

商法会計におけるリース取引の会計処理 —リース資産及びリース負債の貸借対照表能力の検討

八 島 雄 士

第1節 問題提起

周知のように、ファイナンスリース¹⁾（以下、リース取引という）の会計処理は、国際会計基準17号によれば、リース資産及びリース負債として貸借対照表に計上する（以下、資本化処理という）ことが規定されている。一方、わが国のリース会計基準（「リース取引に係る会計基準に関する意見書」（1993年）及び「リース取引の会計処理及び開示に関する実務指針」（1994年））によれば、所有権が移転するリース取引及び所有権が移転するとみなされるリース取引（以下、所有権移転リースという）は資本化処理する。しかし、法形式的に所有権は移転しないが、経済実質的に所有権が移転すると見なされるリース取引²⁾（以下、所有権移転外リースという）は、原則として資本化処理するが（原則的処理という）、例外としてリース料を費用処理する代わりに資本化処理と同等の脚注開示をすることも認められている（例外的処理という）。このようにわが国のリース会計基準には、グローバルスタンダードと考えられる国際会計基準との間に乖離がみられる。

他方、本稿のテーマとなる商法会計³⁾上では、法務省令である計算書類規則に「リース契約により使用する重要な固定資産は注記しなければならない。ただし、資産の部に計上するものはこの限りでない。」（第18条の2）との規定がある。この規定は1988年の改正で設けられたものであり、当時は国際会計基準がグローバルスタンダードとして認められていなかったこともあり、将来のことを考えて、資本化処理を啓蒙する目的で設けられたものといわれている⁴⁾。

いま考えてみると、啓蒙的な狙いは正しかったと思われる。なぜなら、法務大臣の諮問機関である法制審議会会社法部会は、平成13年4月18日、会社法制の大幅な見直し等を内容とする「商法等の一部を改正する法律案要綱中間試案」（以下「試案」という）を公表しており、そ

の中にはグローバルスタンダードに対応する意識が見られるからである。

つまり、「商法等の一部を改正する法律案要綱中間試案の解説」（以下、「試案解説」という）によれば、「試案」第二十、資産評価等に関する規定の方法について、「かねてより、経済界等から、我が国では、商法と証券取引法という二つの法律が企業会計を規制しており、そのために、各会社が商法に基づく計算書類と証券取引法に基づく財務諸表との二種類の書類を作成しなければならず、会社の負担となっているとの指摘がされていたところである。この指摘に対応するためには、商法会計と証券取引法会計の調整の問題を解決する必要がある、これまでも適宜商法の規定を改正するなどして対応してきたところであるが、国際的に整合性のある会計基準の確立が求められている状況にかんがみると、今後、資産の評価基準が変更され、商法がそれに速やかに対応することが要請されるものと考えられる。」（「試案解説」第十八）として、「商法中には一般規定のみを置くこととし、商法中の資産の評価規定等を法務省令に委任する」と述べている。

とすれば、商法会計においてもリース取引は資本化処理されるべきである。ただし、「試案解説」がいつているように、商法会計と証券取引法会計との間で調整を行う必要がある。つまり、リース取引を資本化処理する根拠について、商法会計および証券取引法会計の両方で、論理的な説明がなされる必要がある。本稿は、以上の問題意識のもとに、商法会計からみたとき、リース取引の資本化処理が合理的な会計処理であることの論理的な説明を試みることを目的とする。ただし、後述するように、リース資産及びリース負債について、貸借対照表能力および貸借対照表評価の2つの論点をクリアする必要がある。本稿では、前者の貸借対照表能力の問題を主に扱い、後者の問題は、方向性を示すにとどめ、詳細な論証は別稿に委ねる。

ところで、議論の便宜上、仮定が必要になる。つまり、現実の会計実務では、1988年計算規定の啓蒙的な狙いとはうらはらに、例外的処理がスタンダードとなっている。例外的処理それ自体が会計実務への配慮と考えられるから、当然のことであろうが、理論的な検討をする場合には、別の問題として扱うべきである。したがって、本稿では、グローバルスタンダードとの整合性をとる形でリース会計基準が改訂され、所有権移転外リースの費用化処理が削除されたと仮定して議論をすすめていく。

以下、第2節では、究極的には商法会計と証券取引法会計との間で調整が行われることを考慮して、リース取引の資本化処理について、リース会計理論における理論的根拠を整理する。次に、第3節以降で、商法会計上で資本化処理を規定するための論理的説明を試みる。すなわち、第3節では、商法の基本的な目的である債権者保護及びコーポレートガバナンスの観点から、論理的説明のための概念的な枠組みを整理する。次に、第4節では、第3節の概念的な枠組みに基づいて、リース取引の資本化処理が商法会計上でも合理的な会計処理であることを論証する。最後に第5節では、本稿の結論をまとめることとする。

第2節 リース取引を資本化処理する理論的根拠

商法会計におけるリース取引の資本化処理を論理的に説明する前提として、リース会計理論において、リース取引の資本化処理が行われる理論的根拠を整理しておきたい⁵⁾。本稿では、これをリース資産およびリース負債に分けて整理する。このように分ける根拠は、リース資産およびリース負債を貸借対照表に計上するには、それぞれが貸借対照表能力を有している必要があると考えるからである。

1. リース取引を見る視点

はじめにリース取引の仕組みを確認しておく。リース取引とは、レサー（貸主）がメーカーとレシー（借主）の間にたって、物件（工作機械、パーソナルコンピュータなど）を融通するという形態の取引である。すなわち、通常の設備調達なら、レシー自らが資金調達し、その設備をメーカーから購入する。しかし、リース取引では、レサーが、レシーになり代わって設備をメーカーから調達し、その物件をレシーに融通する。いってみれば、リース取引は、レサーを仲介者とする物融取引と考えられる。したがって、リース物件の法的な所有権がレサーに属する一方で、レシーはリース料を支払う義務を負って、物件を使用する権利をえているのである。

また、別の見方をすれば、リース取引において、リース物件の所有権は、使用する権利と処分する権利に分解されており、レシーはリース料という対価を支払って使用する権利を購入している。一方で、レサーから使用する権利はなくなり、物件を処分する権利のみが残るといえる。後述することになるが、本稿は、この見方に立っている。

2. リース資産を資本化処理する理論的根拠

次に、リース資産を貸借対照表に計上する理論的根拠を整理する。各説はおおまかに3つに分かれる。すなわち、①割賦購入取引との類似性にもとめる説（割賦購入説及び拡大割賦購入説）、②リース物件の使用権に着目する説（財産使用権取得説）、③契約とみる説（未履行契約取引説）である。以下、各説の特徴をみていく。

①割賦購入取引との類似性にもとめる説

(A1) 割賦購入説…リース取引の形態はとっているが、実質的に見れば物件を割賦購入している場合には、資本化処理をしようとする説である。具体的には、リース期間が終了するまでは物件の所有権がレサーに保有されていても、終了後にはレシーに所有権が移転するような契約をしているケースにあてはまる。この説では、所有権の移転が資本化処理を行うかどうかのポイントとなる。

(A2) 拡大割賦購入説…割賦購入説の考え方に加えて、割賦購入と同様の効果をもたらすよ

うなリース取引も資本化処理しようとする説である。つまり、所有権は移転しなくとも、解約不能なリース期間がリース物件の経済的耐用年数のおおよそ75%以上であるケースや、解約不能期間のリース料総額の現在価値が見積現金購入価額の90%以上であるケースがあてはまる。この説では、リース物件からえられる効果を割賦購入と対比して判断する点にポイントがある。

これら2つの説は、リース取引を割賦購入と対比している点で共通しているが、割賦購入説はリース取引の法律的側面、拡大割賦購入説は経済的側面に着目している点で異なる。

②リース物件の使用権に着目する説 — (A3) 財産使用権取得説

これはリース取引を財産使用権の割賦購入と考えて、財産使用権に相当する部分に関して資本化処理を要求する説である。つまり、上述したように、リース物件に関する権利を財産使用権と財産処分権に分けて考え、レシーは物件に関するレサラーの所有権の一部である財産使用権のみを分割で購入しているとみる。そのため、財産使用権は、レシーがリース料という対価を支払ってえた権利であり、レシーの貸借対照表に計上してもよいという考え方である。後述することになるが、本稿はこの説の立場にたっている。

③契約とみる説 — (A4) 未履行契約取引説

リース取引は、レサラーとレシーとの間で結ばれる契約であり、その期間は、少なくとも3～5年の長期に渡り、投資資金回収のリスクをとまなうものである。そのため、一般的には、中途解約を禁止する条項および、その物件に投資した資金のほぼ全額が回収できるようにするため（フルペイアウト）の条項が含まれる。

レシーはリース料をリース期間に渡って支払う義務を負う。一方で、レサラーはリース期間に渡って、リース料に含まれるサービスを提供する義務を負う。しかし、このサービスはリース期間のはじめにすべて提供されるわけではない。つまり、このサービスは未履行のサービスである。したがって、会計上では、未履行のサービスは認識対象とならないから、リース取引を貸借対照表に計上することはできないとする説である。この説は、会計上の未履行契約は認識しないという考え方に立っている。しかし、企業のもつリスクを開示しようということになれば、未履行契約であっても認識することも考えられる。

3. リース負債を資本化処理する理論的根拠

他方、リース負債は、リース料を支払う義務であるから、その義務をどのように見るかの違いで、①法的に確定した債務と見る説と②衡平法上の義務と見る説の2つに分けられる。

①法的に確定した債務と見る説 — (L1) 法的債務説

これはリース料の支払義務を法的に確定した債務と見る説である。リース取引は、中途解約が禁止されており、レシーはリース期間に渡ってリース料を支払う義務が確定している。したがって、リース料支払義務をリース負債として貸借対照表に計上しなければならない。仮に、解約した場合でも、違約金を支払わなければならないため、債務は確定しており、リース負債

の貸借対照表計上は可能である。

②衡平法上の義務と見る説 ― (L2) 衡平的義務説

一方、衡平的義務説は、社会的なバランスという観点から、法的に確定された債務ではなくとも、救済的に支払義務を履行すべきであるという衡平法の考え方に基づいて、リース債務をリース負債として貸借対照表上に計上可能であるとする説である。ここで、衡平法とは、英米法におけるエクイティローの考え方である。たとえば、債務不履行になったとき、法的に確定した債務であれば支払いを求められることは当然である。しかし、この法的な確定という判断基準から見て、支払義務の行使を求めることができないような状況のときに、その救済として、衡平的観点から判断を仰ぐチャンスが英米法には設けられているのである⁶⁾。

4. 会計基準のとっている立場

以上、リース取引を資本化処理する理論的根拠をリース資産とリース負債に分けて整理した。リース資産側からみれば、わが国のリース会計基準は、例外的処理を認めており、実質的に所有権移転リースのみ資本化処理をすればよいという立場である。したがって、割賦購入説をとっているといえる。一方、グローバルスタンダードとしての国際会計基準は、割賦購入と同様の効果のあるリース取引を資本化処理することを定めているため、拡大割賦購入説の立場である。他方、リース負債側からみれば、わが国のリース会計基準は、解約不能であることをファイナンスリースの条件の一つとしているため、リース料の支払義務はリース期間に渡って確定していると考えられるから、法的債務説にたっている。一方、国際会計基準では、リース取引を資本化処理する根拠として、資産の所有に伴うリスクと経済価値を実質的に移転するリースをあげ、このリース取引は中途解約が禁止され、フルペイアウトであることを強調している。つまり、解約不能なリースを資本化処理するにとどまっている。したがって、わが国のリース会計基準と同様に、法的債務説をとっている。

私見になるが、解約可能なリースは、オペレーティング・リースと呼ばれる。オペレーティング・リースの中にも重要なリース取引は多いと考えられるため⁷⁾、これらを資本化処理するための論拠として、衡平的義務説は有力と思われる。本稿は、財産使用权取得説にたっている。この説にたつとき、商法会計において、資本化処理が合理的な会計処理であることを論理的に説明できることを論証していく。その論理的基礎として、次節で、商法会計における概念的枠組みを整理する。

第3節 商法会計における概念的枠組み

この節では、第4節で商法会計においても、資本化処理が合理的な会計処理であることを論証するための基礎となる商法会計の概念的枠組みを、商法の基本的な目的である債権者保護及

びコーポレートガバナンスの観点から整理する。すなわち、資本化処理を論証するために、リース資産およびリース負債に貸借対照表能力があるかどうかを判断する基準を明らかにする。

1. 債権者保護の観点から

まず、債権者保護は、商法会計にとって固有の目的と考えられる。つまり、株式会社において、株主は出資した資金に対して有限責任を保証されている。しかし、会社債権者（債権者という）は、資金の回収リスクに対して何ら保証されていない。したがって、商法は、資本維持を規定し、経済的な取引上の弱者である債権者を保護することによって、債権者の回収資金を確保し、その回収リスクをヘッジしているのである。

会社の資本は、純資産とも呼ばれる。純資産の額は資産総額から負債総額を差し引くことによって計算される。つまり、資本等式によって資本の額は決定される。したがって、資本の計算は、資産及び負債の概念をどのように決めるかにかかってくる。

まず、債権者にとって、資産は債権を回収できない場合の担保となる。つまり、会社が債務超過等により倒産に負いこまれた場合、会社はまず所有する資産を売却してえた資金を債権者に分配する。したがって、資産には会社に現金、つまり収入をもたらす能力が求められる。いかえれば、資産には担保価値または換金価値が要求される。

一方、負債は、資本を計算する場合のマイナス項目となる。債権者は、会社が倒産に陥った場合に、会社に対して法的に支払請求をすることによって、債務の弁済を求める。つまり、負債はこの債務の束と考えられるから、法律的に確定された債務、すなわち確定債務であることが要求される。

以上、債権者保護の観点からは、資産は担保価値を有すること、負債は確定債務であることが貸借対照表能力を判断する基準となる。

2. コーポレートガバナンスの観点から

次に、コーポレートガバナンスの観点から整理する。資本主義社会において、企業は私有財産制の下で自由な経済活動を行っている。所有と経営が分離し、資本の集中が進むと、株主は資金調達源泉のひとつに過ぎなくなり、実際に企業経営を担うのは経営者となる。また、企業には多くの従業員が働いており、その生活のほとんどを企業に依存している。さらに、企業の経済活動範囲が広がれば、それだけ企業が影響を及ぼす範囲も広くなる。つまり、企業は社会や環境に影響を及ぼさざるを得ない存在となる。そのため、企業は影響を及ぼす対象である社会や環境に対して責任をもつことになる。企業はこれらの利害に対して責任をもっており、経営者が自己の利益のために活動することは、企業目的の達成を阻害することになる。ここに企業をどのようにコントロールするかという問題が生じてくる。これがコーポレートガバナンス（企業支配）の問題である。

コーポレートガバナンスの問題は、伝統的に株主と経営者との間で解決されてきている。しかしその一方で、社会の発展における市場経済の重要性が増していること、企業活動範囲の拡大によって社会に対する責任の重要性が高まっていることを背景として、市場メカニズムを通じて解決されるようにもなっている。ここでは、前者と後者とをわけて、貸借対照表能力を判断する基準を検討していく。

1) プリンシパル＝エージェント関係における貸借対照表能力

コーポレートガバナンスの問題を、株主と経営者との問題としてとらえるとき、株主は経営権の委託者（プリンシパル）であり、経営者はその受託者（エージェント）である。そのため、経営者は、株主に対して受託責任を負っており、株主総会において、計算書類を通じて経営成績及び財政状態を株主に報告することによって、この受託責任を解除している。株主は、この報告に基づいて、経営者が株主の利益を最大化するように行動しているか否かをチェックする。そして、経営者の行動を株主利益の最大化に向けていく必要がある。つまり、株主は経営者に比べて経営情報に関して常に不利な立場にあり、計算書類による経営情報の開示は、両者間の情報の非対称性を解消するという重要な役割を担っている。

以上から、プリンシパル＝エージェントの関係においては、経営情報の開示による経営者行動のチェックまたはモニタリングが重要になる。したがって、必ずしもリース取引を資本化処理することにはこだわらなくとも、経営情報の開示内容を高めていけばよいことになる。ここで開示内容を高めるとは、情報の質、量、タイミング、方法と考えられる⁸⁾。これらの観点から、第一点として、計算書類におけるリース会計情報の是非を問うことが必要となる。

他方、貸借対照表能力との関係からは、適正な損益計算に資するということが必要となる。すなわち、商法会計では、1962年の商法改正を期に、継続企業概念の下で、損益計算思考が取り入れられ、期間損益計算により配当可能利益の計算を適正に行うことによって、経営者がその会計期間に株主の利益のためにどのように行動したのかを株主がモニタリングできるようにした。その一方で、資本金及び法定準備金との関係から維持すべき純資産額を計算して（商法290条）、配当可能利益に制限を設けることによって、資本維持にも配慮し、債権者保護とのバランスも保っている。

ここに、損益計算思考を取り入れられたことによって、貸借対照表能力が、担保価値のある財産だけではなく、適正な損益計算の観点から計上される有償取得の暖簾（商法285条ノ7）や繰延資産（商法286条, 286条ノ2～5, 287条, 291条）にまで拡大された。したがって、第二点として、資本化処理が適正な期間損益計算に資する観点からも適正な会計処理であることを証明する必要がある。

2) 市場メカニズムとの関係における貸借対照表能力

次に、市場メカニズムとの関係における貸借対照表能力は、資産及び負債の時価評価と関連している。すなわち、企業活動は、いってみれば、原材料・労働力・資金など必要な経営資源

を、市場を通じて購入し、それに付加価値を付け加えて製品やサービスを生産し、市場に流通させ、販売して、資金を回収するという価値創造サイクルとしてとらえられる。資本市場では、その過程で企業がどれだけ資本を増殖させたかということ（資本増殖能力という）によって、企業価値を評価する⁹⁾。具体的には、企業の価値創造活動からえられたキャッシュフロー、つまり、一定期間の事業活動を通じて企業がどれだけキャッシュフローを生み出したかによって評価する。

こうしたキャッシュフローによる企業評価は、発生主義会計をベースとして計算される会計利益（財務会計利益という）とは異質のものである。しかし、資本市場において、企業の資本増殖能力を適切に反映した形で株価や債券の価格形成が行われ、望ましい形で資本配分が行われるためには、いくつかの条件が必要であり¹⁰⁾、企業の価値創造状況をいかに正しく投資家に伝えるかも重要な条件の一つと考えられる。そして、この役割を果たしているのが財務会計であり、こうした要求にこたえる適切な会計制度を構築することが求められる。

資本市場における企業評価のためのキャッシュフローをベースとした財務会計制度は、アメリカの財務会計基準や国際会計基準において構築されている。すなわち、財務会計フレームワークにおいて資産及び負債をキャッシュフロー・ベースで定義し、決算において、時価評価することを基礎とした会計制度である¹¹⁾。このときの時価は、公正価値であるとされ、具体的には、将来のキャッシュフローを決算時点の現在価値に割り引くことによって測定される。

ところで、商法会計は、基本的には、現在も取得原価主義会計の立場をとっている。つまり、取引が行われた時点での取引価格を帳簿に記入し、その帳簿価額をもとに利益計算をする会計制度を採用している。現在の商法会計の基本的な目的は、適正な損益計算である。つまり、発生収益の中から実現主義によって期間収益を限定する一方で、発生主義によって発生費用を認識し、費用収益対応の原則により、期間利益との対応をはかり、期間費用を限定する。また、取得原価により記録された費用性資産は、一定の方法によって償却し、償却期間にわたって費用配分される。こうして得られた期間収益から期間費用（対応により限定された費用及び費用配分された費用）を控除して期間利益が計算される。この方法により計算された利益は、一定期間の企業経営における原因（期間収益及び期間費用）と結果（期間利益）とをよく表しており、経営者の経営成果を適正に表現できる。

しかし、商法会計においても 1999 年の商法改正において時価評価が取り入れられた¹²⁾。これは、国際会計基準に対応して、わが国の金融商品会計基準においても時価評価が導入されたこと¹³⁾の影響である。とはいえ、商法会計における取得原価主義会計は維持されている。つまり、決算修正にのみ時価評価を適用することによって、その調整を図ったのである。

損益アプローチの下では、期間収益や期間費用を限定する段階で未解決項目が生じる。これが決算時に資産及び負債として計上する金額となる（第 1 次測定額という）。しかし、損益アプローチは、正規の簿記の原則に基づいて、帳簿記録が適正に行われていることを暗黙の前提と

している。会計期間中に不正や誤謬が行われれば、その前提は成り立たないのである。これを補うのが決算棚卸による評価である。つまり、帳簿から計算された第1次測定額を、棚卸によって得られた金額と照合し、必要があれば修正を行う（この修正された金額を第2次評価額という）。そして、この2次評価額をもって決算時の貸借対照表価額とするのである。

以上から、商法会計は、第2次評価に時価評価を適用することにより、損益アプローチの中に時価評価を取りこんだのである。したがって、損益アプローチをとる商法会計における資産及び負債の貸借対照表能力を問うとき、第1次測定においては、本節の1、債権者保護の観点から検討したように、担保価値および確定債務という要件を満たせばよい。他方、第2次評価においては、別の問題として、貸借対照表評価の問題が生じる。つまり、第2次評価における時価の測定に関して、公正価値で測定することが認められるのか否かという問題である。この点に関しては、本稿では議論の方向性を示すにとどめ、別稿で詳細な議論を行う。

3. 小括

第3節では、商法会計において、リース取引の資本化処理が合理的な会計処理であることを貸借対照表能力の観点から説明するための概念的な枠組みを、債権者保護およびコーポレートガバナンスの観点から検討した。以下に、その要件をまとめる。次節では、この要件を基準として議論を進めていくことになる。

①債権者保護の観点から…資産は担保価値または換金価値を、負債は確定債務であることを貸借対照表計上の要件とする。

②株主（プリンシパル）と経営者（エージェント）との関係から…リース会計情報の内容および適正な損益計算に資することを要件とする。

③市場メカニズムとの関係から…商法会計が損益アプローチをとる限りは、決算における第1次測定では、資産が担保価値または換金価値を、負債が確定債務であることを要件とする。また、第2次評価では、公正価値による測定が商法会計上で認められるのかがポイントとなるが、この議論は別稿に委ねる。

第4節 商法会計におけるリース取引の会計処理

この節では、本稿における目的である商法会計におけるリース取引の会計処理の合理性を、貸借対照表能力の観点から論証する。

ここで、リース資産及びリース負債が貸借対照表能力をもっているのかという命題の答えは、リース取引をどのようにとらえるかに関係している。つまり、第2節で整理したように、リース資産については、(A1) 割賦購入説、(A2) 拡大割賦購入説、(A3) 財産使用权取得説、(A4) 未履行契約取引説、リース負債については、(L1) 法的債務説、(L2) 衡平的義務説のいず

れの立場をとるかによって変わってくる。

本稿は、リース資産については（A3）財産使用权取得説、リース負債については（L1）法的債務説がもっとも商法会計上でリース取引の資本化処理を合理づけることに適したとらえ方と考える。以下、リース資産及びリース負債に分けて、資本化処理が合理的である論拠を、①債権者保護、②プリンシパル＝エージェント関係、③市場メカニズムの観点から示していく。

1. 債権者保護の観点から

まず、債権者保護の観点から、財産使用权取得説をとるときのリース資産及びリース負債に貸借対照表能力があることを論証する。

財産使用权取得説の特徴は、所有権を使用权と処分権に分解するところにあり、レシーは使用权のみを分割購入していると考ええる。このとき、担保価値を有するには、使用权に換金価値がなければならない。こうした観点から、リース資産をサブリースできる物件と事業専用を使用する物件とに分けて考える。ここで、サブリースは、転リースともいわれ、不動産の物件においてよく利用される取引である。不動産を例にあげると、マンションのオーナーがサブリースを行う会社、つまりレシーにマンションを一括してリースする。レシーはオーナーにそのリース料を一括して支払う。さらに、レシー、つまりサブリースを行う会社は、そのマンションを賃貸するという仕組みである。つまり、この取引は、マンションを一括してリースするレシーにとって、マンションへの投資を意味している。これは不動産の例だが、これは動産についても同じように考えられる。したがって、サブリースできる物件は、物件の使用权を転リースして収入をえることができるため、担保価値をもつ資産と考えられる。一方、事業専用の物件では、レシーが利用することによって、その価値は目減りしていく。中古市場がある物件は処分することによって収入をえることができる。しかし、特別仕様のようなケースでは、それができない。したがって、事業専用の物件は、基本的に、担保価値をもたない。

よって、財産使用权取得説をとることによって、リース物件を目的別に分類することができる。そのため、担保価値を有する資産かどうかの区別がしやすくなるというメリットが生じる¹⁴⁾。

他方、リース負債については、基本的に法的債務説をとるべきであるが、補助的に衡平的義務説を加えることが必要であると考ええる。

まず、リース契約内容はある程度ルールはあるにせよ基本的に自由である。そのため、契約はさまざまであるが、法的債務説＋衡平的義務説では、リース料の支払義務を解除できるかできないかに注目したい。解除できないケースでは、当然、支払義務は法的に履行されなければならない。たとえ、解約したとしても違約金がとられるため、結局、代償を支払うことになる。したがって、このケースにおけるリース料支払義務は、法的に確定債務であり、リース負債として計上する能力を有していると考えられる。一方、解除できるケースでは、解約したとしても違約金がとられるわけではなく、延滞でもしていない限り、法的に履行は確定しない。した

がって、リース負債として計上する能力はないと考えられる。ただし、英米法の衡平法的な考え方を導入し、救済を設けることができるなら、衡平的義務として計上は可能と考えられる。

このように、リース負債に関しては、解約可能か否かを吟味することによって、支払義務が実質的に確定しているか否かを区別した上で負債が計上できる。

2. プリンシパル＝エージェントの関係から

次に、プリンシパル＝エージェントの関係からは、リース会計情報の内容が第一にあり、適正な損益計算に資することが第二にあげられた。そのため、リース資産及びリース負債の貸借対照表能力という基準は後退することになる。

上述したように、計算書類規則第18条の2に注記に関する規定はあるものの、その内容はリース資産が存在していることを示すにすぎず、質・量ともに話にならない。また、リース会計基準においても、国際会計基準に比べれば、貧弱なものとなっている¹⁵⁾。一例をあげれば、リース債務に関しては、わが国の基準では1年以内か1年超かで分けて開示する程度であるが、国際会計基準では、1年以内、1年超5年以内、5年超と3区分されている。また、解約可能なリースであるオペレーティング・リースに関しても、同様の3区分を設けており、資本化処理でカバーできないリース会計情報を開示で補っている。経営者の行動をモニタリングするという観点からみれば、最低3～5年の情報は必要であり、情報量という点で不足している。一方、情報の質についても、リース会計情報は、経営者の設備投資の意思決定を判断する上で欠くことのできない情報である。一般的な契約条項や解約可能か解約不能かの区分など、充実させていく必要がある。

一方、適正な損益計算に資するという観点は、商法会計と証券取引法会計との調整において解決すべき問題と考えるため、第5節でふれることにする。また、リース資産及びリース負債の貸借対照表能力は、第一点目の債権者保護との関連から、担保価値及び確定債務であればよく、経営者のモニタリングからすれば、注記などの開示で補うことが重要であると考えられる。

3. 市場メカニズムとの関係から

最後に、市場メカニズムとの関係からは、商法会計が損益アプローチを採っている限りは、決算における第1次測定では、資産が担保価値または換金価値を、負債が確定債務であることを要件とし、第2次評価では、公正価値による測定が商法会計上で認められるのかどうかのポイントとなっていた。

まず、第1次測定に関しては、第一点目の債権者保護の観点と同様である。つまり、リース資産に関しては、リース物件をサブリース可能な物件と事業専用の物件に区分し、サブリース可能な物件は財産使用权部分を計上する。一方、事業専用物件に関しては中古市場がない限りは計上しない。

他方、リース負債に関しては、解約不能リースと解約可能リースに区分し、解約不能リースはリース料の支払義務を負債として計上する。一方、解約可能リースは基本的に負債に計上しないが、衡平法的観点から計上することもありうる。

次に、第2次評価に関して、詳細な議論は別稿に委ねることとするが、その方向性として、リース資産及びリース負債とも公正価値により評価すべきと考える。ここでの公正価値は国際会計基準における用語であり、わが国の金融商品会計基準では時価と呼んでいる。いずれにしても、金融商品会計基準第一の二によれば、「時価とは公正な評価額をいい、市場において形成されている取引価格、気配又は指標その他の相場（以下、「市場価格」という。）に基づく評価額をいう。…市場価格がない場合には合理的に算定された評価額を公正な評価額とする。」と定義されている。つまり、公正価値は市場価格よりも広い概念であり、効率的な資本市場を前提として形成される市場価格のみならず、市場が存在しない場合で合理的な投資家の判断の下で形成されるであろう合理的な評価額も含まれるということである。

とすれば、リース資産に関して、サブリース可能なリース物件は、第3節で述べたように、投資的な性格を有していると考えられるから、転リースしたときの価格が公正価値であり、その金額をもって貸借対照表価額とすることが考えられる。一方、事業専用の物件に関しても、中古市場が存在するのであれば、その市場で形成されている価格が公正価値であり、貸借対照表価額となる金額とすることができると考えられる。他方、リース負債に関しては、リース料支払義務の総額のうち元本部分のみを現在価値に割り引いた割引現在価値をもって、貸借対照表価額とすべきと考えられる。このときの割引計算に用いられる市場利子率は、「リース取引の会計処理及び開示に関する実務指針」二2で規定されている利子率¹⁶⁾を用いることが考えられる。ただし、果たしてそれがよいのかどうかの判断には、もう一步踏み込んだ議論が必要と思われる。

第5節 まとめ

以上、商法改正案においてグローバルスタンダードに対応する意識がみられたことを契機として、商法会計においてもリース取引の資本化処理が導入されるべきであり、そのためには商法会計と証券取引法会計との間で調整が行われる必要があることを問題意識とした上で、本稿では、商法会計においてリース取引の資本化処理が合理的な会計処理であることを、資産及び負債の貸借対照表能力の観点から論証することを目的として議論してきた。ただし、議論の便宜上、わが国リース会計基準における例外的処理は削除すると仮定している。

まず、リース会計理論では、リース取引のとらえ方として、資産側では（A1）割賦購入説、（A2）拡大割賦購入説、（A3）財産使用权取得説、（A4）未履行契約説、負債側では（L1）法的債務説、（L2）衡平的義務説に整理される。本稿では、資産側では（A3）財産使用权取得説、負

債側では（L1）法的債務説＋（L2）衡平的義務説をとる立場にたって、商法会計を支える①債権者保護、②株主と経営者とのプリンシパル＝エージェント関係、③市場メカニズムの3つの観点から、リース資産及びリース負債の貸借対照表能力を検討した。その結果、次のような点が明らかになった。

（1）債権者保護の観点からリース資産について検討した結果、リース物件を、サブリース可能な物件と事業専用の物件に区分し、前者は財産使用权に担保価値が認められるため、貸借対照表計上が可能である。一方、後者については、中古市場が存在する場合に限り計上が可能である。

（2）債権者保護の観点からリース負債について検討した結果、リース料支払義務を解除できないケース（解約不能リース）と解除できるケース（解約可能リース）に区分し、前者については、支払義務が法的に確定しているので、貸借対照表計上が可能である。一方、後者については、基本的に計上できないが、衡平法的な考え方ができるならば、計上の道が広がることを指摘した。

（3）プリンシパル＝エージェントの関係から検討した結果、この関係で重要なのは、株主による経営者のモニタリングであり、リース会計情報の開示および適正な損益計算による経営成果の表示が十分に行われることである。したがって、リース資産及びリース負債の貸借対照表能力の問題は後退することを指摘した。わが国で開示されているリース会計情報は質・量ともに不十分であり、注記による開示を充実されるよう、今後の改善が望まれる。そこで、商法改正において、法務省令に計算規定を委任する旨、提案されていることは改善の一步となるので、改正の動向を待ちたい。

他方、適正な損益計算による経営成果の表示については、配当可能利益の計算において実現されている。しかし、商法改正案に連結決算が導入されることも含まれており、連結ベースでの配当可能利益をどのように扱っていくか検討する必要がある。この点については、今後の検討課題としたい。

（4）市場メカニズムとの関係から検討した結果、商法会計が損益アプローチをとる限りは、決算における第2次評価に時価評価を導入せざるをえないことを指摘した。したがって、第1次測定においては、債権者保護の観点からの検討と同様の結論となった。

第2次評価における評価額の測定については、公正価値によることが望ましいとした。ただし、リース資産及びリース負債の公正価値をどのように測定するのかは、さらに詳細な検討をする必要があると思われるため、別稿に委ねることとした。

以上、本稿の結論をまとめたが、第一に、測定の問題が課題として残った。本稿の中でも、公正価値により測定すべきとの方向性は示したが、具体的な検討には、サブリース市場の状況やリース料の中味を吟味する必要があるため、別稿に委ねることになった。

また、第二の課題は、本稿の議論および結論を実態と照合する作業である。つまり、実証の

問題が課題として残った。この点に関しては、今後の研究課題としたい。

注

- 1) ファイナンスリースとは、わが国のリース会計基準によれば、①解約不能で、②リース物件からのほとんどすべての経済的利益を享受し、すべてのコストを負担する（フルペイアウト）リースをいう。一方、国際会計基準 17 号では、所有に伴うリスクと経済価値を実質的に移転するリースとしている。
- 2) わが国のリース会計基準によれば、所有権移転リースとして判断されるリースは、①所有権が移転するリース、②割安購入選択権の行使されるリース、③特別仕様のリースである。一方、所有権移転外リースと判断されるリースの条件は、①リース料総額の現在価値がリース資産の公正価値の 90% 以上のリース、②リース期間が経済的耐用年数の 75% 以上のリースである。
- 3) 商法の商業帳簿に関する斟酌規定および株式会社に関する計算規定、法務省令の計算書類規則をさす。
- 4) 大谷他（1988）を参照。
- 5) 詳しくは、嶺（1986）を参照。
- 6) 詳しくは、田中英夫（1980）10－14 頁を参照。
- 7) 詳しくは、芽根（1999）320－324 頁を参照。
- 8) 伊藤（2000）132 頁を参照。
- 9) 市場を通じた企業の価値創造プロセスの詳細については、井手・高橋（1997）5－9 頁を参照。
- 10) 資本市場の役割については、井手・高橋（1997）11－13 を参照。
- 11) こうしたアプローチは資産負債アプローチと呼ばれる。一方、適正な損益計算をベースとするアプローチは費用収益アプローチまたは損益アプローチと呼ばれる。
- 12) 具体的な時価評価の規定は、金銭債権が第 285 条ノ 4 第 3 項、債券が第 285 条ノ 5 第 2 項、株式が第 285 条ノ 6 第 2 項及び第 3 項である。
- 13) 「金融商品に係る会計基準の設定に係る意見書」（1999 年）を参照。
- 14) リース資産の貸借対照表能力に関する詳細な検討は八島（2000）を参照。リース資産を「所有権移転リース」と「所有権移転外リース」に分類した場合、所有権の移転する時点と決算時点との時間的な差違、ならびに、所有権を使用権と処分権に分けたときに、所有権の価値と使用権の価値の相違をどのように解決するかが検討されている。
- 15) その比較に関しては、八島（1999）89 頁を参照。
- 16) 貸手の計算利率または借手の追加借入利率であり、「貸手の計算利率とは、リース料総額と見積残存価額の合計額を年金原価の計算式にしたがって割り引いた現在価値が、当該リース物件の購入価額又は借手に対する現金販売価額と等しくなるような利率をいい」、借手の追加借入利率とは、借手の追加借入に適用されると合理的に見積もられる利率をいう。

(参考文献)

- 伊藤邦雄 (2000) 『ゼミナール現代会計入門 / 第3版』 日本経済新聞社
- 井手正介・高橋文郎 (1997) 『ビジネス・ゼミナール企業財務入門』 日本経済新聞社
- 梅原秀継 (2001) 『減損会計と公正価値会計』 中央経済社
- 大谷貞男・松本傳・遠藤博志 (1988) 『昭和63年改正計算書類規則ひな型の解説』 別冊商事法務
- 田中英夫 (1980) 『英米法総論 / 上』 東京大学出版会
- 龍田 節 (2000) 『会社法 / 第7版』 有斐閣
- 芽根 聡 (1988) 「リース会計の行方」, 醍醐聰編著『国際会計基準と日本の企業会計』 中央経済社
- 松葉邦敏 (1996) 『基本財務諸表論 / 三訂版』 同文館
- 嶺 輝子 (1986) 『アメリカリース会計論』 多賀出版, 1986
- 八島雄士 (2000) 「リース資産の商法会計上の取扱いに関する一考察」『税経通信』 2000年1月号
- 八島雄士 (1999) 「『リース会計基準の再検討』－会計基準の国際的調和化との関連から－」『産業経理』 第58巻4号
- International Accounting Standards Committee, *International Accounting Standards No. 17, Accounting for Leases*, December 1997
- 「金融商品に係る会計基準の設定に係る意見書」(1999年)
- 「商法等の一部を改正する法律案要綱中間試案」(2001年)『商事法務』第1593号
- 「『商法等の一部を改正する法律案要綱中間試案の解説(法務省民事局参事官室)』の公表」(2001年)『商事法務』第1593号
- 「リース取引に係る会計基準に関する意見書」(1993年)
- 「リース取引の会計処理及び開示に関する実務指針」(1994年)